

4月29日NPOきらきら発電の定期総会を開く

記念講演に二本松営農ソーラーの近藤恵氏

NPOきらきら発電の2023年度総会(第9回)が、4月29日(土)午前、仙台市宮城野区蒲生の舟要洞場(6号機建設地、仙台市宮城野区蒲生 4 丁目6-3)で開催されました。初めに福島県二本松市で有機農業とソーラーシェアリングで営農活動を続ける近藤恵氏(写真下)の講演がオンラインで行われ、会場19名、オンライン17名、計36名が参加しました。総会委任状は47通でした。

エネルギー兼業農家を今誇りとする

近藤氏は二本松市で有機農業専業農家をされていましたが、福島第一原発事故でとん挫。苦しい時期を乗り越え、今ソーラー発電と営農(えごまとシャインマスカット)の兼業をしています。「食の安全だけでなく、エネルギーの自立も大事」と、原発事故前の自分を反省。「ソーラーの今後のために研究交流活動を広めたい」と今後の抱負を語りました。また大湊村のバイオマス地域熱供給計画にふれ、「大湊村と同様に、エネルギーと農業で地域づくりをすすめていきたい」と語りました。



きらきら発電、総会で2030年基金完済を目標に設定



続いて総会の議事に入り、広幡事務局長が「今年度の報告と来年度方針案、決算・予算案」を報告。「2030年基金完済」「2024年泉病院屋上太陽光発電設置」「自然エネ発電の発電制御反対」「女川原発再稼働ストップ」などの8つの方針案が全員の賛成で採択されました。

また2022年度建設の第8号機の設置に協力された河野様より謝辞が述べられ、「太陽光がどれほど発電するか毎日モニターを見るのを楽しみにしている

が、売電を考えると自然に省エネに頭がいき、省エネ意識が強まりました」と報告。2023年度建設の9号機はまだ場所が決まっていますが、候補地の一つとして古川ももの木保育園(社会福祉法人宮城厚生福祉会)が紹介されました。

泉病院建設募金3月末377万円達成、目標600万円に引き上げ

泉病院屋上太陽光発電2024年設置の取り組みも報告され、3月末時点で募金が377万円に達成したため、4月理事会で目標額を500万円から600万円に引き上げたことが報告されました。なお4月には宮城県民医連退職者の会ニュースへの折り込み・保険医協会の保険医新聞への投稿、5月には民医連共同組織機関誌「いつでも元気」での訴えが準備されています。寄付金振替口座は「02270-9-138855、特定非営利活動法人きらきら発電」です。まだの方は、ぜひご協力をお願いします。

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2023年5月号 第101号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目 17-12

電話 070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/

hirohata3888@outlook.jp

自家消費型太陽光パネル各地で本格導入

泉病院屋上太陽光パネルと同様、PPA方式や自家発電方式で

きらきら発電は2024年新築の泉病院屋上（仙台市泉区長命ヶ丘2丁目）に自家消費型の太陽光パネルを設置する計画で、今、建設のための600万円募金に取り組んでいます。この自家消費型太陽光パネルは第三者が設置して売電するPPA方式と、自社が設置する自家発電方式の2つがあり、どちらも宮城県の補助金制度の対象となっています。

そして今、宮城県内に限らず、自家消費型太陽光パネルの設置が各地で加速しています。スーパーヤマザワの仙台若林・荒井店では、東北エネルギーサービス（東北電力の関連会社）がパネルを設置し、ヤマザワが電気を購入するPPA方式で、5月1日から運用を開始。アイリスオー

ヤマも、今年5月から2024年2月まで、国内9工場に太陽光パネル（年間1500万kwhの発電を見込む）を設置する計画を発表しました。

宮城県松島町初原に計画されている大規模工業団地「松島イノベーションヒルズ」では、この夏から工事を開始し、2026年に出力15,000kwの太陽光発電所を隣接地に完成させ、100%自給自足の電力供給を目指します。

太陽光発電が東北電力より安い

これほど太陽光パネルの設置が加速する理由は、太陽光発電の発電費用が東北電力の料金より安いから。1kw 当たりのパネル設置費用を30万円と見積っても、15年間に15,000kwh 発電し、単価20円となるからです。

泉病院への売電単価は15円程度に

きらきら発電が泉病院屋上に太陽光パネルを設置し、泉病院に売電するPPA方式を選択した場合、600万円の募金目標を達成すると、発電単価は10円程度になり、売電単価を15円程度に抑えることが可能です。

東北電力の電気代は35円／kwh程度に跳ね上がっています。さらに7月の電機料金引き上げが待っています。地球にも人間のふところにも優しいのが、自然エネルギーです。

アイリス、電力の18%賄う

順次整備

アイリスオオヤマは二酸化炭素(CO₂)排出量の削減に向けて、自家消費型の太陽光パネルを国内9工場に設け、使用電力の一部を「年間の総発電量は約1億1千万kWh、総投資額は約25億円」で、総投資額約25億円、備投資を積極的に進める中、脱炭素社会の実現に貢献するための生産・供給体制づくりを目指す。設置面積は計約7万3000平方メートル、24年1月以降の設置計画も検討している。

024年2月にかけて順次整備する。
国内製造強化のための設
同社広報室は電気料金の
引き上げや電力需給の逼迫
への対策としても利点があ

店舗屋上に太陽光発電

ヤマザワは1白、山形、宮城県の2店の屋上を場所貸しする形で自家消費型太陽光発電ソーラーの運用を始めた。2024年までに県内の計9店に拡大し、店頭の照明を使用電力の約95%を賄う計画という。

先行導入したのは松沢町店（山形市）と舞井店（山形市）。東北電力の

宮城・松島 隣接地に太陽光

宮城県松島町扇地区で計画されている規模上業用地（松島イノベーション）に、主力電源となる出力約1万5000kwの太陽光発電所（メガソーラー）が建設される。出力の100%を自給自足を目指す。電力を自社で消費することにも、マイクログリッドについても可能とする。

れることが、1日、分かった。太陽光発電や蓄電池を用いた、温室効果ガス排出量を減らすという「カーボン・ゼロ」を目指す。

宮城県松島町
三陸沿道
仙台市
松島町
松島北
松島

2 マクロブリッド 既存の本据発電所を電力に

とを整備した場合、発電電対策として導入する。電力供給が途絶えた際、工場などが停止しないようバックアップ体制を整え、企業の

道は全国的に珍しい民間事業者が工業用地の

道
松島
松島
シヨ

った再生可能エネルギーが「分散型電源」として利用される。

の独立したシステムが災害に強いと評価し、工業用地



力は一切使わず、地域内での100%自給自足を旨とする。なぐことも可能にする。

② マイクログリッド 既存の大規模発電所の電力に

の独立したシステムが、従来の強いと評価し、工業用地に強いと評価し、工業用地

社説

地熱発電の拡大

火山国の日本は地熱資源大

国だ。地熱資源量は米国、インドネシアに次ぐ世界3位と評価されている。脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの中でも、天候に左右されず出力の安定した地熱発電への期待は大きい。

地熱発電は地中深くの熱水や蒸気をくみ出し、タービンを回し電力を得る。資源エネルギー庁などによると、国内の合計出力は2021年度末で約60万瓩。再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)が12年に導入され、九州などで発電所が増えたが、発電総量に占める割合は

約0.3%と伸び悩む。

この間に新設された地熱発電所の多くが、出力1000瓩未満の小規模という事情がある。19年に稼働した湯沢地

地域と共に潜在力生かそう

熱(湯沢市)の山葵沢地熱発電所は4万6199瓩の大型発電所だが、国内での1万瓩超は実に23年ぶりだった。

地熱発電の有望地は国立公園、国立公園など開発が難しい場所にあることが多い。周辺の温泉地では湯量などへの悪影響を懸念する声もある。

事業化には10年以上を要するとされ、コストもかかる。

課題も多い環境の中、東北では1万5000瓩級の新設や設備更新の計画が相次いでいる。電源開発が老朽化に伴う更新工事を施した鬼首地熱発電所(大崎市)が先月、6

湯沢市では、出光興産などが出資する小安地熱のかたつむり山発電所が27年の運転開始に向けて着工した。東北自然エネルギーも29年度開始を目指す木地山地熱発電所(仮称)の建設を準備している。

政府も自然公園で開発規制を緩和するなど後押しする。21年には環境省が地熱開発加速化プランを発表し、開発期間の短縮を目指す。環境保護と両立しつつ開発を進める条件は整いつつある。

ただ、政府が目標に掲げる30年度までに150万瓩導入という水準は極めて高い。

河北新報の社説にあるように、地熱発電には二十三年間の空白の時代(一九八六～二〇一八)が存在します。それは原子力発電所の建設を優先させる日本政府が、国立公園内での地熱発電新設を許可しなかったからです。その政策を変えたのが二〇〇九年に誕生した民主党政権です。たった三年間の政権でしたが、自然エネルギーの固定価格買い取り制度や地熱発電所の再開など、重要な政策を実行しました。(編集部)

さらなる拡大の前提となるのが、技術の高度化とともに地域の理解促進だ。事業者との信頼関係づくりでは、地熱を生かして地域振興を図っている湯沢市の取り組みが参考になる。調査の段階から市が主導して事業者と住民らでつくる協議会や懇談会を組織。計画や現状に関する情報の共有と公開を進め、市民らの不安解消につなげている。

次世代技術の開発も欠かせない。従来の資源より深部にあり高温高圧な「超臨界地熱資源」は大出力の発電が可能とされる。実用化に向け官民が力を合わせる必要がある。大きな地熱資源のポテンシャルをどう生かすか。知恵を絞って道筋を見いだしたい。

全原発停止

「運動の勝利」

【リンゲン(ドイツ西北部)＝桑野白馬】ドイツ国内のすべての原子力発電所が15日深夜、停止しました。最後まで稼働していた3基のうちの一つ、北西部リンゲンにあるエムスラント原発では、この日、反原発運動に取り組んできた市民ら約350人が、「歴史的な日」「長年の運動の勝利だ」と原発の歴史の終わりを祝う集会やデモを行いました。

市民ら祝賀集会・デモ



エムスラント原発前で電源スイッチを切る場面を演じる人たち＝15日、リンゲン(桑野白馬撮影)

民イニシアチブ・リユーホフ・ダンネンベルク」のエリザベス・レッカー共同代表は、放射性廃棄物の処理が今後の大きな課題だと指摘。「世代を超えた透明性のある議論が求められる」と強調しました。

国内の原発は全て停止する一方、エムスラント原発近くの核燃料製造施設は操業を継続。同施設を所有する仏フラマトム社は、ロシア企業との合併による東欧向け核燃料製造を計画しています。集会では、核燃料製造も停止すべきだと声が上がりました。

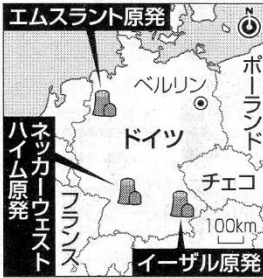
ロシアの環境活動家ウラジミール・スリビャク氏は、施設で生まれた利益が「ロシアの支援につながる」と警告し、「閉鎖すれば欧州の平和につながる」と指摘。参加者からは連邦政府が介入すべきだとの声があがりました。

この日、南西部ネッカー・ウェストハイムやベルリン、ミュンヘンでも集会が開かれました。

フィンランドで新原子炉本格稼

【ヘルシンキ＝ロイ時事】フィンランド南オルキルオト原発で16日(日本時間同日午後)欧州最大級となる3基本格稼働しました。ウイナ問題に関連し、ロシアが電力やガスの供給をする中、エネルギー安全保障を強化するとみられます。

原子炉の新設はフィンランドで40年以上ぶり。全体でも約16年ぶりです。ドイツでは15日後の原子炉3基が稼働止。原発を巡る対応は内でも分かれていますが、運営会社によると、機は国内電力需要の約60年は運転する見通し。社幹部は声明で「電力安定と、環境を意識し、エネルギーへの移行に役割を果たす」と強調した。



15日停止した3原発

「両親がまいた小さな種実った」

デモ行進は、リンゲンにある国外の原発向けの核燃料製造工場を出発。「ついに閉鎖」と書いた横断幕を持ち寄り、「原発はすべて停止だ」と唱和しながら、エムスラント原発まで行進

しました。集会には、原発の電源スイッチの大型模型も登場。レバーを倒し「オフ」にする歓声が上がりました。音楽家のアンドレアス・オットメアさん(60)は「勝利の一步」と評価。「反原発を訴えてきた両親がまいた小さな種が実った。諦めないで続けることが肝心だ」と話しました。

ルイス・モントワルさん(24)は、2011年の福島第1原発事故の発生を当時ニュースで知りました。「怖かった。以来、こんなに危ないエネルギーを将来に残したくないと運動を続けてきた」と語りました。

反原発団体「環境保護市